# 第１部 平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の概要

## 第１章　産業連関表からみた大阪経済

### １　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の概略

総供給は94兆7441億円で、平成27年から4.0％増加

〇　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）の概略は、図表１－１－１のとおりである。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を需要側に控除項目として表示しており、タテ方向（供給）・ヨコ方向（需要）とも合計は府内生産額となる。なお、タテ方向は中間投入及び粗付加価値で、ヨコ方向は中間需要、府内最終需要、輸移出及び（控除）輸移入で構成される。

◆　総供給（＝総需要）は94兆7441億円で、平成27年の91兆799億円から4.0％増加した。

◆　総供給は、府内生産額（69兆7633億円）と輸移入（24兆9808億円）からなっている。

府内生産額は、平成27年の67兆1480億円から3.9％増加した。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用の構成を示し、中間投入（29兆3162億円）及び粗付加価値（40兆4471億円）である。

◆　粗付加価値は、雇用者所得（19兆9574億円）、営業余剰（7兆5961億円）、資本減耗引当（9兆245億円）などからなっている。うち雇用者所得は、平成27年の18兆5426億円から7.6％増加した。

◆　総需要は、中間需要（29兆3162億円）及び最終需要（65兆4279億円）からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要（38兆8574億円）及び輸移出（26兆5705億円）からなっている。府内最終需要は、民間消費支出（21兆8768億円）、一般政府消費支出（6兆4364億円）、府内総固定資本形成（9兆4163億円）などからなっている。

中間需要と府内最終需要の合計が府内需要（68兆1736億円）である。

○　図表１－１－２は、平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れを示したものである。

中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となり、府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は中間需要及び最終需要からなり、中間需要は供給項目である中間投入と同額であり、最終需要は府内最終需要及び輸移出からなる。

**図表１－１－１　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）（概略）**



**【参考】平成27年（2015年）大阪府産業連関表（概略）**



**図表１－１－２　平成30年（2018年）大阪府産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れ[[1]](#footnote-1)**



### ２　平成27年から30年の動き

総供給、府内生産額ともに増加

○　平成27年から総供給は4.0％、府内生産額は3.9％、輸移入は4.4％、それぞれ増加した。

**図表１－１－３　生産額の推移（大阪府）**



**図表１－１－４　生産額の推移（全国）****[[2]](#footnote-2)、[[3]](#footnote-3)**



**図表１－１－５　府内生産額の全国シェア2、[[4]](#footnote-4)**



**図表１－１－６　総供給、生産額、輸移入の推移****（大阪府）[[5]](#footnote-5)**



**図表１－１－７　総供給、生産額、輸入の推移（全国）5**



　ワンポイント解説[[6]](#footnote-6)　～産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業を例に）～

産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）が行われる、という考え方で作成されるため、総需要と総供給は一致する。

大阪府の平成30年の製造業を例にとると、材料や部品、燃料費などの購入費用9.9兆円、雇用者の賃金、企業の利益など6.2兆円を用いて16.1兆円規模の製品を生産している。この16.1兆円と、府内への輸入・移入14.9兆円の合計31.0兆円が総供給である。

総供給31.0兆円を需要側からみると、府内の各産業で材料などとして購入されたもの11.0兆円、府内の一般家庭などで購入されたり、府外へ輸出・移出されたりしたものが20.0兆円となっている。



**第３次産業の構成比は減少**

○　産業別（13部門　除く「分類不明」）の府内生産額は、平成27年から、農林漁業、製造業、建設、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、サービスの８部門で増加した。

○　第１次産業は、ほぼ横ばいだった。

第２次産業は、府内生産額の23.0％を占める製造業が5.0％増加し、全体では7.0％増加した。

第３次産業は、府内生産額の最も高い割合（28.5％）を占めるサービスが3.8％増加し、全体では2.7％増加した。

○　大阪府の産業で最も大きな比率を占める第３次産業の構成比は、平成27年の72.3％から71.5％に下降した（全国61.0％）。

大阪府は全国に比べ第３次産業の比率が高く、第２次産業の比率が低い。

**図表１－１－８　産業別の生産額伸び率（13部門　除く「分類不明」）****[[7]](#footnote-7)**



**図表１－１－９　生産額の産業構成7**



**図表１－１－10　産業別の生産額（13部門）****（大阪府）[[8]](#footnote-8)**



**図表１－１－11　産業別の生産額（13部門）（全国）8、[[9]](#footnote-9)**

****

**粗付加価値率は全国を上回る**

○　粗付加価値額は40兆4471億円で、平成27年から4.4％増加した。粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の割合）は58.0％で、平成27年から0.3ポイント上昇した（全国　53.3％）。

○　産業別（13部門　除く「分類不明」）の粗付加価値率は、農林漁業、鉱業、建設、商業、運輸・郵便、情報通信、公務、サービスの8部門で上昇した。

**図表１－１－12　粗付加価値率の推移****[[10]](#footnote-10)**



**図表１－１－13　産業別の粗付加価値率（13部門　除く「分類不明」）10**



**図表１－１－14　産業別粗付加価値率（13部門）10、[[11]](#footnote-11)**



## 第２章　供給面からみた大阪経済

### １　総供給の構成

**最も増加した部門は「輸入」**

○　財・サービスの総供給（＝総需要）は、94兆7441億円となった。

内訳は、中間投入が29兆3162億円（構成比30.9％）、粗付加価値が40兆4471億円（同42.7％）、輸移入が24兆9808億円（同26.4％）である。輸移入の内訳は、輸入が6兆4043億円（同6.8％）、移入が18兆5765億円（同19.6％）である。

○　平成27年から、総供給は4.0％、中間投入は3.3％、粗付加価値は4.4％、輸入は4.5％、移入は4.3％、それぞれ増加した。構成比は、中間投入は0.3ポイント下降し、粗付加価値は0.1ポイント、輸入は0.1ポイント、移入は0.1ポイントそれぞれ上昇した。

**図表１－２－１　総供給の構成****（大阪府）[[12]](#footnote-12)**



**図表１－２－２　総供給の構成（大阪府）12**



**図表１－２－３　総供給の構成（全国）12、[[13]](#footnote-13)**



### ２　粗付加価値の構成

**粗付加価値額は「家計外消費支出」「雇用者所得」「資本減耗引当」「間接税及び補助金」で増加**

○　粗付加価値は、40兆4471億円となった。

内訳は、家計外消費支出が1兆1003億円（構成比2.7％）、雇用者所得が19兆9574億円（同49.3％）、営業余剰が7兆5961億円（同18.8％）、資本減耗引当が9兆245億円（同22.3％）、間接税及び補助金が2兆7688億円（同6.8％）である。

○　平成27年から、家計外消費支出は3.4％、雇用者所得は7.6％、資本減耗引当は4.2％、間接税及び補助金は1.2％、それぞれ増加し、営業余剰は2.0％減少した。

構成比は、家計外消費支出は横ばい、雇用者所得は1.5ポイント上昇し、営業余剰は1.2ポイント、資本減耗引当は0.1ポイント、間接税及び補助金は0.3ポイント、それぞれ下降した。

**図表１－２－４　項目別の粗付加価値額伸び率****（大阪府）[[14]](#footnote-14)**



**図表１－２－５　粗付加価値の項目構成（大阪府）14**



**図表１－２－６　項目別の粗付加価値額（大阪府）14**



**図表１－２－７　項目別の粗付加価値額伸び率（全国）****[[15]](#footnote-15)**



**図表１－２－８　粗付加価値の項目構成（全国）15**



**図表１－２－９　項目別の粗付加価値額（全国）15**

****

### ３　産業別の状況

**生産額の伸び率は37部門中9部門でプラスに転じる**

#### （１）府内生産額

○　府内生産額は、69兆7633億円となった。平成27年から輸送機械が43.9％、金属製品が42.7％など37部門中22部門で増加し、そのうち11部門を製造業が占めた。

大阪府で増加、全国で減少した産業は、運輸・郵便など6部門である。逆に、全国で増加、大阪府で減少した産業は、生産用機械など8部門である。

○　平成27年からの伸び率は、繊維製品、窯業・土石製品、鉄鋼、電子部品、情報通信機器、その他の製造工業製品、金融・保険、情報通信、分類不明の9部門でプラスに転じた。

**図表１－２－10　産業別の生産額（37部門）[[16]](#footnote-16)**



**図表１－２－11　産業別の生産額伸び率（37部門　除く「事務用品」「分類不明」）[[17]](#footnote-17)**



#### （２）府内生産額の産業別構成比、全国シェア

○　府内生産額の産業別構成比は、大きな順に商業（13.19％）、対事業所サービス（9.98％）などとなった。

○　産業別全国シェアは、大きな順に金属製品（11.82％）、商業（9.71％）などとなった。

**図表１－２－12　産業別の生産額構成と全国シェア[[18]](#footnote-18)**



**図表１－２－13　生産額構成比の産業（37部門）別順位の推移**



#### （３）府内生産額の特化係数

〇　国内生産額の産業別構成比をそれぞれ１とした府内生産額の特化係数[[19]](#footnote-19)は、13部門では、商業（1.43）、運輸・郵便（1.38）、公務（1.19）の順に大きく、農林漁業（0.10）、鉱業（0.10）の順に小さくなった。

平成27年から、運輸・郵便など４部門で上昇、電力・ガス・水道など7部門で下降、農林漁業及び不動産の２部門で横ばいとなった。

○　37部門では、製造業では金属製品（1.74）、繊維製品（1.16）、その他の製造工業製品（1.12）などが、その他部門では商業（1.43）、運輸・郵便（1.38）、対事業所サービス（1.29）などが大きい。

**図表１－２－14府内生産額の特化係数（13部門）****[[20]](#footnote-20)**



**図表１－２－15　府内生産額の特化係数（13部門　除く「分類不明」）20**



**図表１－２－16　府内生産額の特化係数（37部門）****[[21]](#footnote-21)**



**図表１－２－17　府内生産額の特化係数（37部門　除く「事務用品」「分類不明」）21**



#### （４）中間投入、粗付加価値

○　府内生産額69兆7633億円の費用構成は、生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスなどの中間投入が29兆3162億円（中間投入率[[22]](#footnote-22)42.0％）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が40兆4471億円（粗付加価値率58.0％）となった。

○　中間投入率は、電子部品（79.5％）、非鉄金属（79.4％）などの製造業や電力・ガス・熱供給（63.8％）などで高く、不動産（17.1％）、教育・研究（25.5％）などの第３次産業で低い傾向である。

平成27年から37部門中21部門で下降した。

**図表１－２－18　産業別の中間投入率（37部門）****[[23]](#footnote-23)**



## 第３章　需要面からみた大阪経済

### １　総需要の構成

**最終需要が占める割合が増加**

○　総需要94兆7441億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要29兆3162億円（構成比30.9％）、最終需要65兆4279億円（同69.1％）となった。最終需要の内訳は府内最終需要が38兆8574億円（同41.0％）、輸移出が26兆5705億円（同28.0％）、輸移出の内訳は輸出が4兆9236億円（同5.2％）、移出が21兆6469億円（同22.8％）となった。

○　平成27年から、中間需要は3.3％、最終需要は4.4％、府内最終需要は3.3％、それぞれ増加した。輸移出では、輸出は22.2％、移出は2.8％、それぞれ増加した。

**図表１－３－１　総需要の構成（大阪府）**



**図表１－３－２　総需要の構成（全国）[[24]](#footnote-24)**



**図表１－３－３　総需要の構成（大阪府）**



### ２　最終需要の構成

**「府内総固定資本形成」が占める割合が大きく増加**

○　最終需要65兆4279億円の内訳は、家計外消費支出が1兆1003億円（構成比1.7％）、民間消費支出が21兆8768億円（同33.4％）、一般政府消費支出が6兆4364億円（同9.8％）、府内総固定資本形成が9兆4163億円（同14.4％）、輸移出が26兆5705億円（同40.6％）となった。

○　平成27年から、家計外消費支出は3.4%、一般政府消費支出は0.8%、府内総固定資本形成は24.2％、それぞれ増加し、民間消費支出は3.0％減少したことにより、府内最終需要全体では3.3％増加した。また、輸移出は5.9％増加した（輸出は22.2％、移出は2.8％、それぞれ増加）。

構成比は、民間消費支出は2.6ポイント下降、一般政府消費支出は0.4ポイント下降、府内総固定資本形成は2.3ポイント上昇、輸移出は0.6ポイント上昇（輸出は1.1ポイント上昇、移出は0.5ポイント下降）した。

**図表１－３－４　最終需要の構成****（大阪府）[[25]](#footnote-25)**



**図表１－３－５　最終需要の構成（全国）25、****[[26]](#footnote-26)**



**図表１－３－６　最終需要の構成****（大阪府）[[27]](#footnote-27)、[[28]](#footnote-28)**



**図表１－３－７　最終需要の構成（全国）27、[[29]](#footnote-29)**



### ３　産業別（37部門）の需要構成

○　総需要に占める需要構成を次の４類型に分けると、大阪府は産業平均では中間需要30.9％、府内最終需要41.0％、輸移出28.0％で、「中間型」に当たる。産業別（37部門）では図表１－３―８のとおり。

**中間需要型**：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50％超

**府内最終需要型**：最終需要財として消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50％超

**輸　移　出　型**：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50％超

**中　　間　　型**：中間需要、府内最終需要、輸移出の構成比がいずれも50％以下

**図表１－３－８　産業別の需要構成（37部門）[[30]](#footnote-30)**

鉱業



対個人サービス

**輸移出**

**中間需要**

電力・ガス・熱供給

他に分類されない会員制団体

飲食料品

建設

業務用機械

教育・研究

医療・福祉

不動産

公務

情報通信機器

情報通信

運輸・郵便

金融・保険

繊維製品

輸送機械

電気機械

商業

生産用機械

はん用機械

その他の製造工業製品

金属製品

石油・石炭製品

プラスチック・ゴム製品

電子部品

鉄鋼

非鉄金属

化学製品

対事業所サービス

**府内最終需要**

農林漁業

水道

廃棄物処理

パルプ・紙・木製品

窯業・土石製品



**図表１－３－９　産業別の需要構成[[31]](#footnote-31)**



### ４　自給率

○　自給率[[32]](#footnote-32)は、産業計で63.4％となった。

**図表１－３－10　産業別の自給率、輸入率・移入率[[33]](#footnote-33)**



## 第４章　生産波及効果と誘発効果

### １　生産波及効果

#### （１）生産波及の大きさ

○　１単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数[[34]](#footnote-34)表の列和により示すことができる。

全産業平均で1.281倍（37部門の型による）となった。

**図表１－４－１　産業別の生産波及の大きさ（37部門）**

****

#### （２）生産波及の大きさの推移

○　型逆行列係数表の列和は、平成27年から全産業平均で増加した。産業別（37部門）では、22部門で増加、15部門で減少した。

**図表１－４－２　産業別の逆行列係数 型列和の推移（37部門）**



#### （３）影響力係数と感応度係数

○　影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で除したもので、ある産業にだけ需要が発生したときに産業全体に与える影響の相対的な大きさを示す。

感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で除したもので、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の相対的な大きさを示す。

図表１－４－３は、各産業部門（37部門）について、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸として以下の４象限に分類したものである。

［第Ⅰ象限］他産業への影響も他産業からの影響も大きい （、）

運輸・郵便、情報通信など３部門

［第Ⅱ象限］他産業への影響は小さいが他産業からの影響は大きい （、）

対事業所サービス、商業など６部門

［第Ⅲ象限］他産業への影響も他産業からの影響も小さい （、）

農林漁業、飲食料品など17部門

［第Ⅳ象限］他産業への影響は大きいが他産業からの影響は小さい （、）

鉱業、パルプ・紙・木製品など11部門

**図表１－４－３　産業別の影響力係数と感応度係数**



### ２　最終需要項目別（37部門）の誘発効果

#### （１）生産誘発

○　最終需要計65兆4279億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は、69兆7633億円となった。最終需要項目別生産誘発額[[35]](#footnote-35)は、移出が27兆2744億円（生産誘発依存度[[36]](#footnote-36)39.1％）、民間消費支出が19兆4754億円（同27.9％）となっている。

生産誘発依存度は、平成27年から府内総固定資本形成（民間）は1.3ポイント、輸出は1.3ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、最終需要計では1.066倍となった。最終需要項目別生産誘発係数[[37]](#footnote-37)は、輸出が1.262倍、移出が1.260倍、一般政府消費支出が1.208倍となっている。

**図表１－４－４　最終需要項目別の生産誘発（37部門）**



**図表１－４－５　最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－６　最終需要項目別生産誘発係数（37部門）**



#### （２）粗付加価値誘発

○　最終需要計65兆4279億円によって誘発された粗付加価値額（粗付加価値誘発額）は、40兆4471億円となった。最終需要項目別粗付加価値誘発額[[38]](#footnote-38)は、移出が14兆3950億円（粗付加価値誘発依存度[[39]](#footnote-39)35.6％）、民間消費支出が12兆7810億円（同31.6％）となっている。

粗付加価値誘発依存度は、平成27年から府内総固定資本形成（民間）は1.2ポイント、輸出は1.1ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する粗付加価値誘発額の比率（粗付加価値誘発係数）は、最終需要計では0.618倍となった。最終需要項目別粗付加価値誘発係数[[40]](#footnote-40)は、一般政府消費支出が0.762倍、輸出が0.668倍、移出が0.665倍となっている。

**図表１－４―7　最終需要項目別の粗付加価値誘発（37部門）**

****

**図表１－４－8　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－9　最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37部門）**



#### （３）輸移入誘発

○　最終需要計65兆4279億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は、24兆9808億円となった。最終需要項目別輸移入誘発額[[41]](#footnote-41)は、民間消費支出が9兆958億円（輸移入誘発依存度[[42]](#footnote-42)36.4％）、移出が7兆2518億円（同29.0％）、府内総固定資本形成（民間）が4兆4013億円（同17.6％）となっている。

輸移入誘発依存度は、平成27年から府内総固定資本形成（民間）は4.1ポイント、在庫純増は0.1ポイント、輸出は1.0ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、最終需要計では0.382倍となった。最終需要項目別輸移入誘発係数[[43]](#footnote-43)は、在庫純増が0.946倍、府内総固定資本形成（民間）が0.545倍、家計外消費支出が0.440倍となっている。

**図表１－４－10　最終需要項目別の輸移入誘発（37部門）**



**図表１－４－11　最終需要項目別輸移入誘発依存度（37部門）**

****

**図表１－４－12　最終需要項目別輸移入誘発係数（37部門）**



#### （４）労働誘発

○　最終需要計65兆4279億円によって誘発された府内の雇用（労働誘発量）は、451万4261人となった。最終需要項目別労働誘発量[[44]](#footnote-44)は、移出が162万5407人（労働誘発依存度[[45]](#footnote-45)36.0％）、民間消費支出が128万4735人（同28.5％）となっている。

労働誘発依存度は、平成27年から府内総固定資本形成（民間）は1.0ポイント、輸出は1.2ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○　最終需要に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、最終需要計では0.069人となった。最終需要項目別労働誘発係数[[46]](#footnote-46)は、家計外消費支出が0.103人、一般政府消費支出が0.091人、輸出が0.077人となっており、平成27年からすべての部門で小さくなった。

**図表１－４－13　最終需要項目別の労働誘発（37部門）**



**図表１－４－14　最終需要項目別労働誘発依存度（37部門）**



**図表１－４－15　最終需要項目別労働誘発係数（37部門）**

****

1. ・「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は同じく46～67及び69の合計である。「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

   ・四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

   ・（　）は構成比を示す。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 平成27年国内生産額から自家用自動車輸送(旅客、貨物)及び社会資本等減耗分を除いた額(989兆9198億円)と平成30年国内生産額を比較すると、平成30年の伸び率（年平均）は1.2％である。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 平成30年府内生産額から自家用自動車輸送(旅客、貨物)及び社会資本等減耗分を除いた額(68兆6795億円)と平成30年国内生産額を比較すると、平成30年の全国シェアは6.7％である。 [↑](#footnote-ref-4)
5. 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 四捨五入していることから、内訳の合計値は必ずしも合計と一致しない。 [↑](#footnote-ref-6)
7. 時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。 [↑](#footnote-ref-7)
8. 時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。 [↑](#footnote-ref-8)
9. 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-9)
10. ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

    ・平成23年から平成27年の粗付加価値率の上昇には、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-10)
11. 差（ポイント）は、平成27年から平成30年の差である。 [↑](#footnote-ref-11)
12. 平成23年から平成27年の粗付加価値額の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-12)
13. ・全国表には、移入の項目がない点に留意が必要である。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-13)
14. 平成23年から平成27年の資本減耗引当の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-14)
15. ・平成23年から平成27年の資本減耗引当の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。

    ・全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-15)
16. ・製造業は11～39及び68である。

    ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-16)
17. ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-17)
18. 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-18)
19. ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したもの。府内産業の中でその産業が全国平均に比べどれだけ特化しているかを示す。 [↑](#footnote-ref-19)
20. ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成27年以前と平成30年の特化係数を比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-20)
21. ・時系列比較のために参考として掲載している平成23年の計数は、平成27年表及び平成30年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成27年以前と平成30年の特化係数を比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-21)
22. 中間投入率＝内生部門計（行）／府（国）内生産額 [↑](#footnote-ref-22)
23. 全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-23)
24. ・全国表には、移出の項目がない点に留意が必要である。

    ・全国延長表では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-24)
25. 平成23年から平成27年の府（国）内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-25)
26. 全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-26)
27. 平成23年から平成27年の府（国）内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、平成23年と平成27年以降との比較には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-27)
28. 平成27年から平成30年の府内総固定資本形成の伸びには、推計に用いている府民経済計算の府内総固定資本形成額が、推計方法の変更により増加した影響が含まれることに注意を要する。 [↑](#footnote-ref-28)
29. ・全国表には、移出の項目がない点に留意が必要である。

    ・全国延長表では、「社会資本等減耗分」を取り扱っていないため、平成30年の全国値と比較する場合には注意を要する。 [↑](#footnote-ref-29)
30. 68事務用品、69分類不明は記載していない。 [↑](#footnote-ref-30)
31. 右のグラフでは、マイナスの値は0として扱っている。 [↑](#footnote-ref-31)
32. 府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合。自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。 [↑](#footnote-ref-32)
33. 自給率、輸入率・移入率は以下のようにして求められる。

    　　輸入率 ＝ 輸入計 ÷ 府内需要合計×100　　移入率 ＝ 移入 ÷ 府内需要合計×100

    （輸移入率 ＝（輸入計 ＋ 移入）÷ 府内需要合計×100）

    　　自給率 ＝ 100 －（輸入率 + 移入率） [↑](#footnote-ref-33)
34. ある産業に対して１単位の最終需要が発生した場合に各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという、生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は各産業の係数を合計したもので、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

    輸移入を考慮せず最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする型は、府内需要の一部が輸移入によって賄われることを考慮する型より大きくなる。

    （注）*I*：単位行列、*A*：投入係数行列（内生部門）、*M*：輸移入率、：輸移入率（対角行列） [↑](#footnote-ref-34)
35. 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。 [↑](#footnote-ref-35)
36. 最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。 [↑](#footnote-ref-36)
37. ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。 [↑](#footnote-ref-37)
38. 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。 [↑](#footnote-ref-38)
39. 最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。 [↑](#footnote-ref-39)
40. ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。 [↑](#footnote-ref-40)
41. 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。 [↑](#footnote-ref-41)
42. 最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。 [↑](#footnote-ref-42)
43. ある最終需要項目に１単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。 [↑](#footnote-ref-43)
44. 最終需要を賄うために直接・間接に必要となった労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。 [↑](#footnote-ref-44)
45. 最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。 [↑](#footnote-ref-45)
46. ある最終需要項目に１単位(百万円）の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。 [↑](#footnote-ref-46)